

スマート革命時代を担う 総合通信エンジニアリング企業を目指して

池野通建株式会社

 池野通建株式会社

ユビキタス社会を支える企業として高いエンジニアリング能力を求められる今日、豊かな社会の実現に取り組んできた事例を紹介します。

1. 豊かな社会の実現に向けて

昨年12月に代表取締役社長に就任致しました作山です。宜しく、お願い申し上げます。

情報通信エンジニアリング協会 (ITEA) 会員として、我が国の情報通信産業の発展に貢献することで、豊かな社会の実現に役立ちたいと考えています。

当社は、昭和22年に創業し、長年にわたり東京都北区を拠点としてきましたが、昨年11月末に東京都大田区の平和島に本社を移転致しました。また、エクシオグループの一員として、通信工事を中心に、国交省様、防衛省様等の公共工事、企業のインフラ工事や監視カメラ・福祉機器等の販売・設置工事を行っています。

さて、最近の情報通信市場は、ネットワークの高速化・高度化が図られ、インフラ整備をベースに、スマート端末、クラウドなどがもたらすスマート革命が始まるうとしています。通建業界もこのパラダイムシフトに対応するべく、施工技術、品質、スピードを実現する力が必要となっています。

当社は、このような市場動向を鑑み、電気通信設備工事の設計・施工を

一貫して事業展開することにより、長年にわたり培ってきたエンジニアリングノウハウをベースに、ユビキタス社会を支える総合情報通信エンジニアリング企業を目指し、技術者育成の強化・新技術の修得ならびに効率的な施工体制の維持強化などを図り、環境変化に対応できる力を蓄積してきました。

市場への対応力を高め、将来の事業を担う新しい分野への挑戦をしていくためには、財務基盤の強化をはじめとした経営の安定化や従来にも増して安全・品質の高い施工を実現していく必要があります。

社員の行動準則を定めるコンプライアンス活動、環境保全に配慮した企業活動ならびにマネジメントシステムの維持向上などを積極的に展開し、全社員が環境変化を捉え、自分の役割を十分認識した上で柔軟な発想により社会やお客様との対話を通じて一層の信頼確保に努めていくことも重要課題の1つであると考えます。

当社がこれまで培ってきたエンジニアリング能力を發揮し、お客様からの信頼を得ることにより、豊かな社会の



代表取締役社長
作山 裕樹

実現に向けて取り組んできた事例として、NTT東日本様から受託している設備運營業務の拡大に対応した取組み、東日本大震災後の航空自衛隊松島基地内での復旧支援の取組み、および聴覚障がい者向け情報提供システムについて、以下の章でご紹介したいと思います。

いままで培ってきた社会やお客様との信頼関係を元に、新技術や施工ノウハウを取り入れ、社会やお客様からの要望に柔軟かつ迅速に対応していくことで、豊かな社会の形成に貢献いたします。

これからも引き続き一層のご愛顧・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 設備運營業務の全面受託（Cエリア化）の拡大 ～伊勢崎サービスセンター～

群馬支店 アクセス担当部長 小林 秀美

平成24年7月にNTT群馬支店管内の伊勢崎エリアで設備運營業務（宅内故障修理、アクセス・基盤系の設備保全業務）の全面受託（Cエリア）化がスタートしました。

池野通建・群馬支店としては、平成23年7月の沼田Cエリア化に続き、第2弾となります。当初、沼田Cエリア化の設備運營業務は、初めての経験であったことから、以下のような課題が潜在化しており、

- ①アクセス系の保全の技術・ノウハウを有していない
- ②店長はNTT様から来ていただけののだろうか
- ③体制はどのようにしたら良いのか
- ④アクセスとユーザの複合業務を円滑に実施するにはどうしたら良いのか

等の課題が山積みでした。

支店長を中心にNTT東日本ー群馬様へ相談や協議を繰り返し、1つひとつ解決していきました。

まず、受託開始前に保全技術者を確保する観点からNTT前橋・渋川フィールドサービスに池野通建社員2名のOJTを依頼して、約2カ月間研修を実施しました。これでアクセス系の保全の技術・ノウハウが完璧に習得できたわけではありませんが、全体の業務の流れと内容が理解できたことで社員に自信がつけました。また、NTT様の配慮で現場経験豊富な管理者を店長として迎えることができ、OJTを実施した2名と合わせて池野通建（元請）の体制が整いました。

残る課題は、協力会社（一次請け）

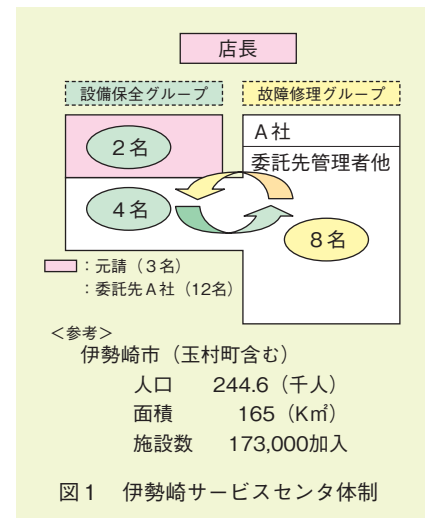
の体制ですが、Cエリア化以前は故障修理業務を複数の協力会社と契約し、故障修理者の所属もバラバラで構成されていました。これを統一して全員を1つの一次請け会社の社員とするよう依頼するとともに、アクセス・基盤の保全業務で新たに参加する技術者は、一次請け会社の社員とするよう要請しました。この結果、沼田Cエリアでは、池野通建社員と一次請け会社の社員のみとなり、磐石な設備運営体制が確立できました。これによって、アクセス、ユーザの垣根を越えた相互支援体制が構築され、効率化を目指した複合業務ができるようになりました。

なお、設備運營業務を進める中でNTT東日本様からの推奨もあって、東日本各都道府県から数多くのNTT様、通建各社様が実態調査で沼田に見えられ意見交換が行われました。

このように、沼田Cエリア化のノウハウを有しておりましたので、伊勢崎Cエリア化の設備運營業務の体制は、さほど苦勞せずに発足することができました。

具体的には、NTT様から現場第一線で活躍していた人材を店長として迎え、沼田Cエリアで1年間の経験を積んだ池野通建社員1名を伊勢崎にシフトし、新たに池野通建社員1名を投入して店長+2名と協力会社1社で沼田と同じ体制が確立できました（図1）。

伊勢崎エリアの加入数は、17万3,000加入と沼田エリアと比べて通信設備の規模も大きく、発生する業務量も多い中で、NTT様から依頼される義務工程やお客様から直接依頼される



突発的な業務を滞りなく実施することはもちろんのこと、自ら積極的に不良設備を見つける（裁量工程）ことで設備改善提案に結びつけ、自分たちエリア内の電気通信設備をNTT様に成り代って良くしようと日夜頑張っております（写真1・2）。



写真1 マンホール内で浸水検知モジュールの取替え作業



写真2 空気乾燥供給装置の点検作業

3. 防衛省様からの感謝状の授与（東日本大震災復興の感謝状）

ソリューション事業部 営業部門長 今 輝行

東日本大震災発生後、平成23年3月13日に防衛省の係官から電話が入り、航空自衛隊松島基地内の通信設備が津波によって被災しているの、災害復旧の支援をお願いしたいとの要請がありました。

平成23年3月24日に係官とともに震災後初めて松島基地に入りましたが、基地内予備周辺は津波による瓦礫や汚泥、車両等が散乱しており、悲惨な状況でした。

日本各地からの支援部隊も駆けつけ復旧作業に従事していましたが、全員が泥まみれで施設の廊下で仮眠を取るなど隊員は憔悴しきった状態でした。

この状況を見たとき復旧は簡単なことではないと痛感したのが正直な気持ちでした。

仙台市内もライフラインが途絶え、ガソリンの確保もできない状況の中で、本当に復旧作業を引き受けて良いのかを自問自答したのも正直なところでしたが、部隊の方々の救助活動、そ

して復興させようとする情景に、この迷いも一瞬にして消え去りました。

通信隊に係官と出向くと、通信隊は最優先に復旧を必要とする箇所を決めており、その場所に案内されましたが、通信室の通信機器は高さ約1.5メートルまで水没し、津波による泥や枯れ草等が付着しており、金属はすでに錆が発生している状態でした。

地下線路の調査では、マンホールの位置が津波で運ばれた土砂に埋まっている場所もあり、マンホール1個を探すのに三日間も時間を費やした事もありました。

資材を手配しても仙台市内にない物は輸送となり、陸路も遮断され緊急用のトラック等が優先されているため、通常の倍以上の時間が掛りました。

地震と津波の恐怖が拭えない環境のなか、余震の度に避難するといった作業の中断が何度も生じました。津波注意報が発令された場合は、避難場所である本部庁舎の屋上へ避難した事も数回あったとの事でした。

そのような状況の中、無災害で平成23年9月30日に竣工を迎える事ができた事が最大の喜びです。工事に携わった工事長と作業員全員に感謝します。

今回、被災地への災害派遣の拠点となった航空自衛隊松島基地の災害復旧に携わることで少しでも東北の復興に貢献でき、防衛省から感謝状が授与された事を誇りに、これからもプライドをもって仕事に邁進していきたいと思っています（写真3）。



写真3 授与された感謝状と楯

4. 福祉システムの紹介 ～聴覚障がい者向け情報提供システム～

ソリューション事業部 福祉営業担当部長 松村 孝好

昭和61年から視覚障がい者の社会参加ができるように歩行支援システムの数々のアイテムを開発・販売してきました。視覚障がい者の中では、池野通建＝歩行支援機器メーカーのイメージが浸透してきたところです。今回は、10年ほど前から携わってきた聴覚障がい者のための情報提供システムを紹介します。

4-1 聴覚障がい者が感じる不便さ

聴覚障がい者数は、全国で約28万

人（平成18年現在）と言われますが、日常生活の中でさまざまな不便を感じています。

- 1) 周囲の方に気づいてもらえない
視覚障がい者や車いす利用者のように、一見してその障害がわかりません。
- 2) 放送や呼びかけにも気づかない
店内放送や駅の構内放送などにも気づかず、適切な行動がとれないこともあります。
- 3) 音によって周囲の状況を判断でき

ない場合がある

音などから周囲の状況を判断ができない場合があるため、不自由を感じるだけでなく、危険な目に遭うこともあります。

4) 自分の意志を伝達しにくい

4-2 聴覚障がい者のコミュニケーション手段

一般的には、聴覚障がい者であれば手話ができると思われがちですが、手話を習得していない聴覚障がい者も大勢います。そのため可能な限りの方法で、少しでも聴覚を補い情報を得ようとしています。



図2 システム概要図

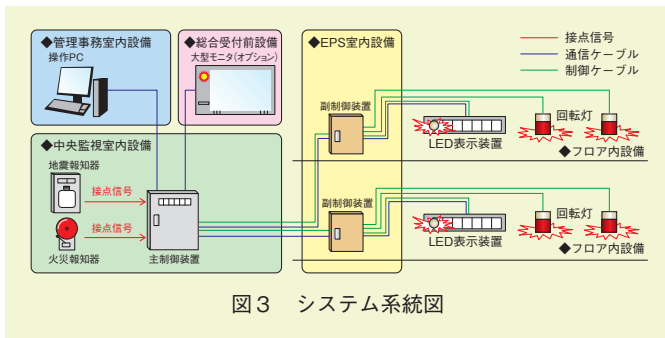


図3 システム系統図



写真4 想定される導入場所の例

1) 残存聴力を生かす

補聴器、人工内耳、補聴援助システム（磁気誘導ループ、赤外線補聴援助、FM補聴）

2) 視覚から得る情報

手話、指文字、読話（読唇）、筆談、要約筆記、メールなど

3) マスメディアから得る情報

字幕、見えるラジオ、電光掲示板など

4-3 情報提供システム

聴覚障がい者の方は、視覚や身体に障がいを持つ人のように、白い杖や車いすを利用することがないため、外見ではなかなか健常者と見分けが付きません。そのため、事故や災害発生時に避難情報や警報があっても取り残されやすくなってしまっているのが現状です。

情報提供システムは、目視による緊急情報の確認が可能となり災害から避難するための援助を聴覚障がい者の方に行うことができます。また、健常者の方も確認のために利用できます。

このシステムは、地震警報設備や火災設備等の防災システムより発信する

警報情報を利用し、緊急時のサイレン音の代わりに文字表示装置の「文字情報」と、回転灯やフラッシュランプの「光」で、緊急警報情報提供を行います。また、文字表示装置は、通常利用（緊急時以外）には、パソコンを利用してさまざまな表示をすることができます（図2・3）。

4-4 システムの特徴

1) 文字表示装置の「文字情報」と回転灯・フラッシュライトの「光」

地震警報設備や火災設備などの防災システムより発信する警報情報を利用し「光」により注意を促し、「文字情報」により緊急警報情報を表示します。

2) LANネットワーク接続による文字表示装置への文字情報入力

館内案内表示、催し物案内表示、呼出し表示、お知らせ表示、時事情報表示、時刻表示などが可能です。

3) 文字表示装置の「文字」と回転灯の「光」による、スケジュール表示

毎日同じ時間に、文字と光により“閉館時間”“休憩時間”などの表示

ができます。ろう学校では、“授業開始”“授業終了”を表示できます。

4) 個室内では回転灯・フラッシュライトによる緊急情報

トイレ内、浴室内では、緊急情報を「光」によりお知らせします。

5) スケジュールは、1年分の登録が可能

イベントや広告等の文字情報を1年分登録できます。

4-5 導入場所

地下歩道、ろう学校、聴覚障がい者センター、市役所、図書館、鉄道、工場など聴覚障がい者が生活する環境すべてが対象となります（写真4）。

4-6 今後の動向

消防法に記載される火災警報にひと工夫加えたこのシステムは、公共の建物に広く普及させたいと考えております。障がい者の方が、過ごしやすい街づくり・環境創り、社会参加しやすい環境をいつも考えながら、新しいシステムを考案していきたいと思っております。